

## 《文献紹介》

# 『実践講座 学校事務（全13巻）』

兵庫教育大学 岡崎 公典

## 1. はじめに

ここに紹介する文献は、市川昭午・海老原治善監修者代表『実践講座 学校義務（全13巻）』（エムティ出版、1991年刊）である。本書は、学校事務に関する初めての本格的実践講座である。編集・執筆・協力団体として、全国公立高等学校事務長会（事務長会）、全国公立高等学校事務職員協会（協会）、全国公立小・中学校事務職員研究会（全事研）、日本教職員組合事務職員部（事務職員部）などの学校事務職員の全国組織が加わっている。

本講座は、資料編を含めて全13巻にわたる大著であり、これまでの日本の学校事務に関する理論的・実践的研究の集大成とみることでもできる。そこで、本書をとりあげ、その内容を紹介したい。

全巻の構成は以下の通りである（第1巻および第12巻の目次はP.58～60に掲載）。

- 第1巻 学校経営・学校事務の歴史と現状
- 第2巻 教育行政と学校事務
- 第3巻 学校教育と学校事務
- 第4巻 庶務・文書・情報公開事務
- 第5巻 人事・福利厚生事務
- 第6巻 財務・経理事務
- 第7巻 学校環境の整備と施設設備事務
- 第8巻 運営管理・その他の領域
- 第9巻 就学事務と校種別の学校事務
- 第10巻 事務職員の在り方と今後の課題
- 第11巻 高度情報化に伴うOA化と学校事務
- 第12巻 学校事務の研究課題と展望
- 第13巻 資料・総索引・総目次

## 2. 本講座の概要と特色

各巻の編者による巻頭の「はしがき」の内容に示されている、編集のねらいに着目しながら本講座全体の概要と特色を述べてみたい。

〈第1巻〉は、本講座全体の「序論」的性格をもっている。学校事務について総合的に理解する基本は、学校経営と学校事務の歴史と現状について、的確な理解をもつことである。

第1部は歴史の部である。まず教育の本質論を展開し（1章）、自己教育という教育の本質的なテーマを踏まえながら、教育における「共同性」という実践的なテーマについて問題提起をしている。ついで、戦後の学校経営を歴史的に検討するとともに、学校事務との関連が深い学校経営をめぐる論争

についてふれている（2章）。さらに、太平洋戦争の戦前と戦後にわたる学校事務の歴史について、組織的で系統的な分析を展開している（3・4章）。

第2部は、学校経営と学校事務の現状分析を、とくに学校事務に重点を置きながら、多角的に展開している。「学校経営・学校事務とは何か、その役割は」というテーマで、基本的な「定義」を、二人の経験豊富な事務職員が展開している（5章）。前半は、全事研の活動家であった黒木明が、後半は日教組の事務研究推進委員長の田中猛が、本巻の編集者である北島一司を交えての三人の討論を経た上で問題を絞り、かつ、二人が自由に書くという、特異な方法で執筆している。所属団体や立場の異なる二人のそれぞれの特性が十分に出ている点が興味深い。以下、「学校組織論」の基本について述べ（6章）、日教組事務職員部の資料によりながら、全国各県の学校事務職員の諸要求活動の現状について整理している（7章）。また、大学と私立学校の事務の内容について、直接事務に接して詳しい執筆者が担当し、検討している（8、9章）。諸外国の学校事務の実情にもふれ（10章）、さらに、学校事務をめぐる諸学説の整理を行っている（11章）。

〈第2巻〉は、学校事務職員が仕事を遂行していくのに最低限必要な教育行政関係の諸問題について、以下の諸点に関わって構成されている。

(1) 学校事務職員の職場は学校という教育機関である。学校は孤立して存在するのではなく、学校制度という体系を形づくり、国および地方の教育行政機構を通じ全国規模で運営されている。それゆえ、事務職員はまず教育制度の基礎基本である、「教育行政の基本原理」「教育行政の組織と機能」「学校の制度と役割」について理解する必要がある。

(2) 公立学校は教育機関としての自主性を持ちながらも、設置者である地方公共団体の教育委員会による包括的な管理の下に置かれている。加えて、首長、地方議会、人事委員会、監査委員会などからも規制を受けている。地方行政機関と学校は微妙な関係にあることを認識する必要がある。

(3) 学校の教育活動と管理運営は国の法令や裁判所の判例、地方公共団体の条例や規制、さらには行政実例や人事委員会の判断などによって行われる。事務職員は主要な法令や判断等を知り、その内容を熟知する必要がある。

(4) 教職員の服務・厚生など人事関係の事務は学校事務職員の主要な業務である。公立学校の事務職員は学校設置者である地方公共団体によって雇用される地方公務員であることを認識する。

(5) 公立学校の費用は設置者である各地方自治体の負担が原則であるが、地方交付税や国庫補助・負担金による補填もあって、文数予算の流れは複雑である。各学校に配布された教育予算は学校内部で各分掌に配分され、費消されるが、こうした財務会計は事務職員の最大の仕事となっている。それに不可欠とされる「教育財政のしくみ」や「教育予算の編成と執行」などの理解を図る。

(6) 公立学校は地域に根ざし、地域に開かれたものであるべきだとされ、生涯学習推進の一翼を担うことも期待されている。それに伴って「生涯学習と学校事務」の関係についての理解を図る。

〈第3巻〉は、学校教育と学校事務を主題として構成されている。子どもの現状をどうとらえるかの分析から出発し、日本の学校教育を見直すため、戦前、戦後の学校教育の歴史をみることから巻の構成を考えている。これらを踏まえ、今日の学校事務の在り方―民主的計画化の運動を分析することで、基本的方向を明らかにしようとして試みている。今後学校事務を推進していく手がかりとして、まず「学校事務室だより」を取り上げ、学校行事、クラブ活動、学校保健、学校給食、学校図書館など、子どもたちの学校生活に深く関わる領域・分野の問題を検討している。さらに、地域に開かれた学校

事務、情報化社会と学校事務のあり方の原則的検討を北海道教職員組合の実践をもとに行っている。

〈第4巻〉は、第1部で、学校の内部情報をいかに組織化するかを、第2部では、情報公開と教育情報の管理および収集とその活用の仕方を、第3部では、接遇・渉外等において外部情報をいかに効果的に役立てるかを編集のポイントとしている。

本巻は3部構成であるが、学校運営の抜本的改善をねらいとして運営基準づくりのための組織化と規定化をとりあげ、歴史的経過を踏まえ、多くの事例をあげながら、その手だてを述べている(第1部)。実務的に情報の的確な収集とその活用の観点から、学校事務の分野の新しい課題である「情報公開制度」を取り上げ、その歩みや制度の内容、意義の重要性について述べ、教育現場でのかかわり、問題点についてふれている。そして、教育情報の管理技法について実務的に解説している(第2部)。さらに、学校における接遇・渉外や学校警備、事故の処理といった、外部情報の処理の仕方についても記述している。

〈第5巻〉は、学校経営上必要な人事管理全般について概括的に述べられているが、特に、人事管理については、学校に存在する各職種の協働を効果的にするためのリーダーシップ、モラルの高揚についても述べ、その他、人事管理の基本について実例を示しながら解説している。

〈第6巻〉は、財務・経理事務を中心として基本である財務管理論と日常的教育活動を円滑にしていくための経理事務の方法論を主として編集されている。具体的には、財務に関する事務「予算の編成(歳入・歳出)、資金の調達から執行・決算・監査までの管理と、財産・物品・債権の管理」に、私費会計を加えての財務管理とOA機器による効率化などの改善である。

〈第7巻〉は、心身ともに発達段階にある子どもたちの学校環境整備の視点と、そのための事務活動の課題について提案している。身近な事務室の執務環境の問題から、学校施設全体のあり方、さらに地域社会と学校との関係のあり方をも探っている。

〈第8巻〉は、学校運営にかかわる基本的な問題について取り上げている。具体的には、(1)校務分掌組織の問題、(2)校長、教頭をはじめとして、所属する職員の職務の明確化と相互協力のあり方、(3)事務室の組織と運営、(4)人権・同和教育への取り組み、(5)児童・生徒の福利・厚生の問題、(6)学校や組織、学校とのかかわり、などである。

〈第9巻〉は、児童・生徒の就学にかかわる学校事務について、その実務を中心に、広く就学事務一般を含めている。具体的には、就学事務を、いわゆる学事事務という狭い範囲でとらえるのではなく、就学を保障するという視点に立ち、小学校・障害児学校就学前における市町村や教育委員会の行政事務を含めた促え方をしている。さらに本巻では、就学を保障するための就学条件として、教科書事務、就学援助制度、学校給食事務、高等学校における授業料免除制度、奨学金制度等の事務についても就学事務の範疇に含めて記述している。

〈第10巻〉事務職員制度が発足して以来懸念となっている「学校事務のあり方」「職務内容の明確化」「定数制度の確立」等の問題は依然として解決をみていない。第1部では、「これからの学校事務」の姿について各方面から分析が行われ、提言がなされている。各章に共通していえることは、学校事務が「自信と誇りを持って、我が子、後輩にすすめられる職業になるよう」と願って記述されていることである。第2部では、各県の学校事務の状況が記述されている。

〈第11巻〉は、「情報」の将来展望をふまえながら、学校事務の現場で、それをどう活用していくかを示すことを課題としている。第1部を「新しい学校事務の方向」として、学校事務が取り組んで

いくべきこれからの「情報」の実態を基礎に、将来を読みとろうとしている。第1部の内容を学校事務の場で具体的に実施する際の姿を示したのが第2部である。

〈第12巻〉は、実践講座『学校事務』の最後の巻にあたる。学校事務をめぐるさまざまなテーマや問題についての、全体のまとめとなるものである。本巻は、学校事務の研究課題と展望ということで、「学校事務職員の研究課題とその展望」(第1部)、「学校事務の改善」(第2部)、「未来的な学校事務の展望」(第3部)という、3部構成となっている。

第1部では、冒頭の第1章で、この講座全体の監修委員である市川昭午(国立教育研究所教育政策研究部長、当時)、海老原治善(東海大学教授、当時)、北島一司(元日本教職員組合事務職員部副部長)、柴崎一(全国公立小中学校事務職員研究会会長、当時)、殿山清(全国公立高等学校事務職員協会会長、当時)、吉田宗治(日本教職員組合事務職員部長、当時)の6名が、「事務職員の研究課題とその展望」と題して座談会を開催し、12巻全体を通しての結論としている。それぞれの監修者の率直な意見が反映されていて興味深い内容である。また、事務職員の関係全国団体から、会の性格、活動の歴史や状況などについて報告を受けて、個別的な団体レベルでの「研究課題や展望」も明らかにしている(3章)。

第2部では、「事務改善の技法」を取り上げ、(1)職務分析などの伝統的な方法、(2)校長、事務長や先輩事務職員等のリーダーシップなどの人間関係の問題、(3)新しい情報化社会に対応して、情報管理、コンピュータ化、機械化などの事務改善、という3つの視座から分析している。

第3部では、「これらの学校事務」ということで、現在の先進的・特徴的な動きを示している。東京都、大阪市、北海道を例にあげ、それぞれの地域の関係者によって深い分析が試みられている。

〈第13巻〉戦後40年以上にわたり、学校事務職員の運動は、その処遇改善や身分の明確化を求めて、長く粘り強く進められてきた。それだけに、運動にかかわる多くの資料もその間蓄積されている。学校事務職員の関係団体は、各々の地区の団体や県段階の団体を含めると、その数も多くなるが、全国に組織を持つ団体は次のように整理できる。

全国公立高等学校事務職員協会(協会)、全国公立高等学校事務長会(事務長会)、全国公立小中学校事務職員研究会(全事研)、日本教職員組合事務所員部(事務職員部)。

本講座では、これらの団体の関係者から提供された、活動の成果を示す歴史的資料を収録している。収録された資料は大部なものであり、学校事務職員の活動内容の広さと深さを物語る記念碑的な集積といえよう。

本講座は、基本的には、学校事務を遂行する実務者のための実務上の基本文献、手引き書として編集されたものであるが、21世紀を前にして新しい学校事務の創造に向けての「思い」が全巻を通じて読みとれるのである。

# 第一巻 目次

はしがき

## 第I部 歴史

### 第一章 教育とは何か 13

はじめに	13
1 人間の基本的要求と自己教育	14
(1) 生存・成長の要求と人間の諸能力	14
(2) 精神労働の今日的な重要性	17
(3) 自己学習・自己教育論を求めて	19
2 自己教育と教育の共同性の発展	23
(1) 教育の共同性の発展	23
(2) 近代市民革命と公教育思想の登場	24
(3) 教育の私事性と公共性の登場	26
(4) 資本主義公教育の矛盾	29
3 教育の共同性の現代的再生	31
(1) 資本主義下の教育の共同性	31
(2) 教職員による学校教育改革運動へ	33
(3) 教育の国民的住民的管理と開かれた学校づくりへ	36
おわりに	40

### 第二章 学校と学校経営の歴史 43

1 学校制度の転換と教育原理の特質	43
2 戦後学校経営史の見方と時期区分	45
3 戦後学校経営の時代的変遷の概観	46
(1) 解放的民主教育時代の学校経営模索期(昭和20~30年)	46
(2) 教育行政体制変質時代の学校経営再編期(昭和31~39年)	49
(3) 教育改革論時代の学校経営定着期(昭和40年~現在)	50
4 戦後学校経営の主な論争点と実践的展開	56
(1) 「校務」に「教育」は含まれるか——校長と教師の権限論争	56
(2) 職員会議は諮問機関か議決機関か——学校経営の意思決定論争	59
(3) 宿直は教師の職務か否か——教師の本務・雑務論争	61
(4) 教育課程の編成権は誰にあるか——教育課程経営主体論争	63
(5) 学校経営組織は単層か風層か——学校経営風層構造論争	65
(6) 学校経営の近代化論か現代化論か——学校経営方法論争	68

### 第三章 学校事務の歴史と制度(戦前) 73

1 戦前の学校事務	73
(1) 戦前の学校事務職員	73
(2) 学校事務職員の不設置と学校事務	74
(3) 「校務分掌」と学校事務	78

### 第四章 学校事務の歴史と制度(戦後) 85

1 戦後の学校事務とその制度	85
(1) 学校事務職員の配置	85
(2) 学校事務職員制度の形成	87
(3) 教育委員会制度と学校事務職員	88
(4) 学校事務職員の配置と増加	91
(5) 学校事務職員の職務内容とその明確化	94
(6) 転換期の学校事務	103

## 第II部 現状

### 第五章 学校経営・学校事務とは何か——その役割 111

1 学校経営・学校事務とは——黒木明はこう考える	111
(1) 学校経営とは	111
(2) 学校事務とは	117
2 学校経営・学校事務とは——田中猛はこう考える	127
(1) 一様でない「学校経営」観と実態	127
(2) みんなで行なう学校経営をめざして	129
(3) 下から上への「学校経営」にまきかえる	130

(4) 学校事務の領域と機能	133
(5) 学校事務組織について	135
(6) 学校事務職員について	138
(7) 学校事務の一般性と特殊性	140
3 補説	143
(1) 黒木明の補説とまとめ	144
(2) 田中猛の補説とまとめ	146

### 第六章 学校経営事務の組織と機能 147

1 教職員の活動領域とその組織形態	147
(1) 教育指導的活動と経営的活動	147
(2) 学校経営事務組織の形態	149
(3) 重層構造と単層構造	152
2 学校経営事務組織の機能	153
(1) 経営的活動の過程	153
(2) 経営的活動の機能	156
3 学校経営事務組織の日本的特徴	159
(1) 職務概念と組織編成	159
(2) 組織内の人的諸資源の配分と意思決定	160
4 学校経営事務組織の基本的課題	162
(1) 「学校改善」の必要性	162
(2) 組織の柔軟性・創造性	162
(3) 専門分化と協働化の調和	163

### 第七章 各県学校事務職員の現状および現在の諸問題 167

はじめに

1 事務の本質・身分問題	169
(1) 特徴的な身分確立の動き	169
(2) 前提としての「学校事務論」	172
(3) 職務標準表作成への動き	174
(4) 各県における「職務標準表」の例	175
(5) 「職の指定」をめぐる	187
2 特徴的な待遇改善の動き	188
(1) 行政職と「同一」の待遇について	188
(2) 32年連続の方向に沿った改善の動き	189
(3) 教育費負担法適用除外問題	190
(4) 特異問題	191
(5) 人事配置、異動、交流等の動き	191
(6) 給与振込制度	192
3 特徴的な定数改善の動き	193
(1) 定数改善	196
(2) 東京の小中学校	196
(3) 市費事務職員引き上げ反対	197
(4) 定数削減等のOA化関連のたたかい	198
(5) 兼務校の問題	198
4 特徴的な権利確立の動き	199
(1) 組合組織率	199
(2) 研修	200
(3) 勤務評定	200
(4) 雑務排除	200
(5) 4週5休制	201
(6) 差別の問題	201
(7) 任用制度	201
(8) 反合理化闘争	201
(9) 育児休業(欠勤)適用等の動向	201
00 産休代替職員との引継ぎ	202
5 OA化の動向	203

### 第八章 大学の事務と事務職員 205

1 大学の組織と事務	205
(1) 大学の運営組織と事務	205
(2) 大学の設置基準と大学の個性	206
(3) 大学の設置者と管理運営	207
2 大学の管理運営と事務	210

11 人事管理	210
(2) 労務管理	212
(3) 財務管理	213
3 大学教育と事務	216
(1) 教育課程と事務	216
(2) 厚生補導と事務	217
4 大学の入学試験、就職と事務	218
(1) 大学入試の方法	218
(2) 学生の就職と事務	219
<b>第九章 私学事務と事務職員</b>	<b>221</b>
はじめに	221
1 法人事務と学校事務	221
2 学校法人	223
(1) 学校法人の管理運営	223
(2) 学校法人の財務会計制度	223
(3) 学校法人会計基準	224
3 適正な運営・会計処理を担保するための制度	227
(1) 監事による監査	227
(2) 公認会計士または監査法人による監査	227
(3) 所轄庁の指導と監査事務局による監査	227
(4) 会計検査院の検査	228
4 私学助成	229
5 学校法人にかかわる税制	230
(1) 国税	230
(2) 地方税	231
(3) 源泉徴収関係事務	231
6 収益事業と補助活動事業	233
(1) 収益事業	233
(2) 補助活動事業	233
(3) 税法上の扱い	233
7 官公署その他への渉外的事務	234
(1) 官公署にかかわる事務	234
(2) 私学にかかわる各種団体等の事務	234
(3) 父母会(PTA)・後援会・同窓会等にかかわる事務	234
(4) 地域各種団体・近隣等にかかわる事務	234
8 学校事務	236
9 内部諸規程の整備	237
10 私立学校に必要とする主な表簿類	240
11 事務職員	243
私学人かたぎ	243
12 「CI」戦略について	244
13 情報社会に向けて	245
おわりに	245
<b>第十章 諸外国の学校事務</b>	<b>247</b>
はじめに	247
1 イギリスのリーズ市における スクール・セクレタリー制度	247
(1) イギリスの教育行政制度の概略	247
(2) スクール・セクレタリー制度の歴史	248
(3) リーズ市におけるスクール・セクレタリー制度の内容	249
(4) イギリスのスクール・セクレタリー制度をめぐる現状	252
2 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市の スクール・セクレタリー制度	255
(1) アメリカ公教育制度の概略	255
(2) ニューヨーク市の教育行政制度の概略	256
(3) スクール・セクレタリー制度の歴史	258
(4) スクール・セクレタリー制度の内容	259
(5) スクール・セクレタリー制度をめぐる現状	263
おわりに	263
<b>第十一章 学校事務管理の諸学説</b>	<b>265</b>
はじめに	265

1 学校事務についての理論の分類	265
(1) 学校事務についての諸学説の整理	266
2 国家管理説	267
(1) 有権解説論	267
3 民主的経営管理論——伊藤和衛氏の学校管理論	278
(1) 学校事務の標準化	278
(2) 公教育・教育管理論	278
(3) 伊藤氏の管理理論への批判	279
4 民主・国民教育論	281
(1) 赤松謙也氏の「民主・国民教育論」	281
(2) 持田栄一氏の民主・国民教育論批判	282
(3) 現代の「民主・国民教育論」	284
5 柳原説批判	285
(1) 基本視点	285
(2) 論争の回避	285
(3) 国家論の欠落	286
(4) 労働力商品形成の教育	287
(5) 市民運動論の不在	288
(6) 学校事務職員制度研究会	288
6 自主管理的管理論	289
(1) 渡辺孝三氏の持田学校事務管理論の紹介	289
(2) 自主管理的教育管理論	291

## 第十二巻 目次

はしがき

### 第1部 学校事務(職員)の研究課題とその展望

#### 第一章 総論 学校事務職員の研究課題とその展望

はじめに	11
1 高度情報化と新しい教育課題	12
特に個性化教育をめぐる課題	12
2 教育の民主化と学校事務	17
3 学校事務職員(団体)の課題	27
4 学校事務職員の特性	34
5 学校運営の現代化と事務職員	40

#### 第二章 臨教審・中教審答申と学校事務

1 臨教審の登場	51
(1) 教育改革へのうねり	51
(2) 臨教審設置をめぐる論議	52
(3) 臨教審の組織と構成	52
2 臨教審答申と施策	55
(1) 答申の特徴	55
(2) 答申後の対応・中教審の再開	55
(3) 諮問文	56
(4) 第1次答申(1985年6月26日)の概要と要旨	56
(5) 第2次答申(1986年4月23日)の概要	57
(6) 第3次答申(1987年4月1日)の概要	59
(7) 第4次答申(最終答申・1987年8月7日)の概要	62
3 中教審の役割と審議会へのかかわり	64
(1) 中教審の誕生	64
(2) 中教審の諮問事項と答申の主な概要	64
4 学校事務と学校事務職員	70
(1) 臨教審答申での見解	70
(2) 現場の声を訴える	71
(3) 高等教育(大学)における事務および職員	72
(4) 答申をどう生かすか	73

第三章 研究会・職員団体等の諸研究活動の 課題と展望にかかわって	77
1 全国公立小中学校事務職員研究会	77
(1) 研究会のありみ	77
(2) 研究の視点	77
(3) 研究の経過	79
(4) 研究の成果とその概要	79
2 全国公立高等学校事務職員協会	92
はじめに	92
(1) 全国協会の目的と事業	93
(2) 全国協会活動の現状	98
(3) 協会活動の課題と展望	105
3 日本教職員組合事務職員部	107
(1) 日教組事務職員部結成と運動課題	107
(2) 学校事務職員賞金改善のとりくみ	108
(3) 学校事務職員の定員	110
(4) 学校教育法第23条値し書き削除のとりくみ	111
(5) 育児休業法適用拡大の運動	112
(6) 学校事務労働の確立にむけて	114
(7) 日教組全国学校事務研究会	115
(8) 組織の強化・拡大のとりくみ	116
(9) 義務教育費国庫負担制度堅持のとりくみ	118
00 日教組の運動課題	120
4 全国公立高等学校事務長会	122
(1) 設立経過	122
(2) 事務長会のPRと基礎のため	125
(3) 総会開催と組織の拡充	130
(4) 随情活動	131
(5) 評議活動 第1回	132
(6) 評議活動 第2回	133
(7) 評議採択後の活動	135
(8) 研究活動と広報活動	137

## 第II部 学校事務の改善

第四章 伝統的な学校事務改善の技法	139
1 事務の改善	139
(1) 事務研究と改善	139
(2) 改善の対象	139
(3) 改善と根本の見直し	140
(4) 改善の効果	140
(5) 「職務」の明確化	140
(6) 旧来の改善研究	141
(7) 科学的管理法	141
2 職務分析	143
(1) 「職位」ということ	143
(2) 仕事の分析	144
(3) 「職務」明確化の要求	148
(4) 「標準化」ということ	150
(5) 分析と改善	151
3 運行分析	152
(1) 運行分析の意味	152
(2) 仕事の流れ	152
4 分担分析	158
(1) 分担の意味	158
(2) 分担分析の効果	158
(3) 分析の方法	159
5 事務量測定と定員算定	162
(1) 事務量測定の目的	162
(2) 事務量測定の可能性	162
(3) 定員の考え方	163
(4) 算定の技法	165
(5) 余裕率	167
(6) 定員算定	168
(7) 改善の評価	168

第五章 学校事務管理におけるリーダーシップ論	171
1 学校経営とリーダーシップ論の視点	171
(1) 学校経営基盤の確立とリーダーシップ	172
(2) 学校事務組織の整備確立とリーダーシップ	180
2 管理監督者に求められるリーダーシップ	184
(1) 事務室長・事務長・係長・主査・主任	184
(2) 職員すべてに求められるリーダーシップ	186
(3) コミュニケーションとカウンセリングマインド	186
3 リーダーシップ理論・学説	187
(1) アメリカ経営学に見られるリーダーシップ理論	187
(2) リーダーシップ理論	188

第六章 新しい情報化時代の事務改善	193
1 「情報化」から「高度情報化」へ	193
2 学校現場へのOAの浸透	195
(1) 最近のOA化傾向—第1段階としてのOA機種の普及—	196
(2) 最近のOA機種の普及—第2段階としてのシステム化—	196
3 学校現場に導入が予定されているシステム	202
(1) 財務会計システム—東京都の事例—	202
(2) 結合、ネットワーク化するオンラインシステム —都における生涯学習情報システムと3局調整—	206
4 学校事務の変化と改善	212
(1) OA化浸透の現状	212
(2) OA労働と学校事務労働	215
(3) 闘いの中から事務改善を	216

## 第III部 未来的な学校事務の展望

第七章 学校事務の「集中化組織」 —大阪市の事務センター方式—	219
1 従来の「学校事務センター」像	219
2 大分県における「学校事務センター」とその廃止	223
(1) 大分県の「学校事務センター」	223
(2) 大分県の「学校事務センター」の廃止	225
3 大阪市の「学校事務センター」	227
(1) 発端	227
(2) 大阪市費学校事務職員	227
(3) 経過	229
(4) 「大阪市学校事務センター」の概要	230
4 学校事務の展望	239
(1) 「学校事務労働の基本的な考え方」と「学校事務センター」	239
(2) 学校と「学校事務センター」と教育委員会	240

第八章 学校事務職員の小・中・高を通しての 「完全な」一般職員化	243
1 東京都の任用制度の特徴	243
(1) 郵労連40年の「独特な」活動方式	243
(2) 東京都の学校事務職員の任用制度の変遷	244
2 具体的な任用配置およびその問題点	248
(1) 1970(昭和45)年の任用—本化以前—	248
(2) 1970年任用—本化以降—	256
3 管理職事務長導入と人事制度の改正	260
(1) 第1次競争	260
(2) 第2次競争	260
(3) 第3次競争	260
4 公立学校事務職員制度の確立をめざして	270

第九章 領域としての学校事務を考える —北海道における「90年代の学校事務(試案)」—	275
1 領域としての学校事務	275
(1) 試案作成の経過	275
(2) 領域発想の起点	276
(3) 領域	277
(4) 運動論としての領域	277
(5) 学校運営と領域—学校づくり—	277
(6) 学校事務の運営	280
(7) 「領域」をすすめる観点	283
(8) まとめ	287
<資料> サイクル化による学校事務の展開(例)	287
参考文献一覧	